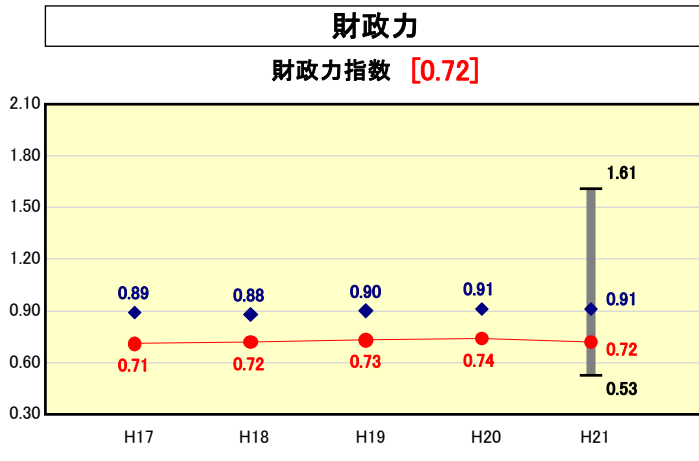


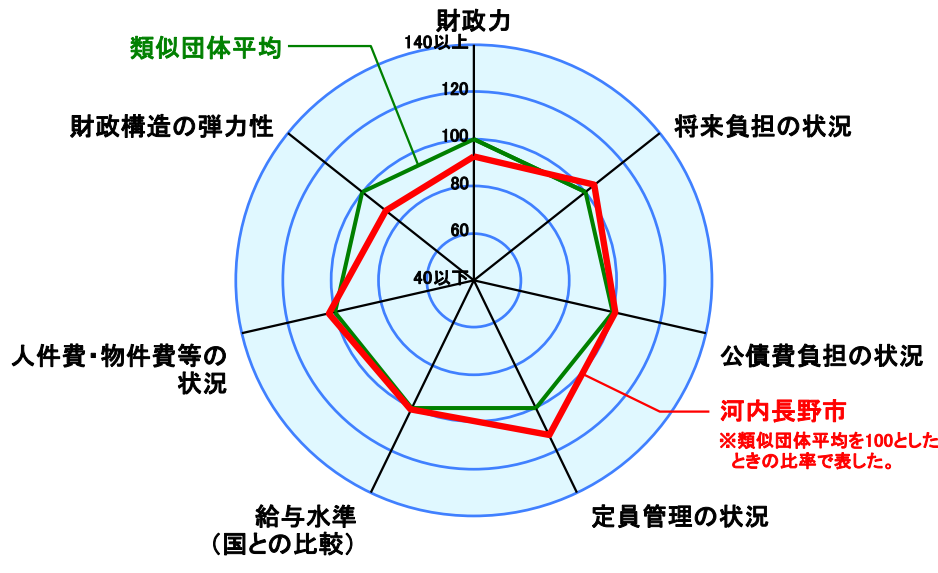
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



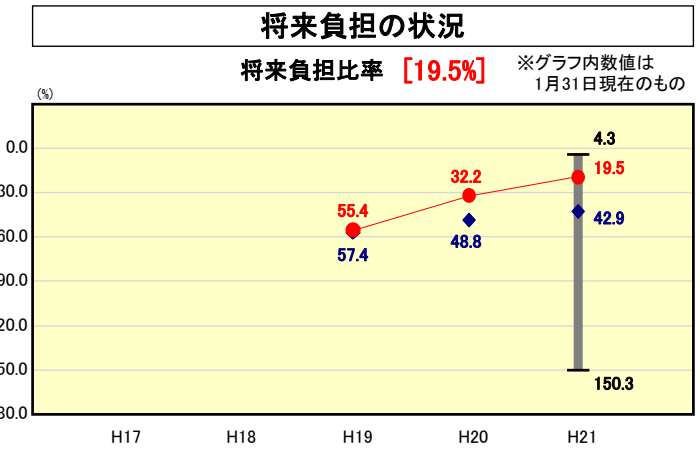
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 0.55
大阪府市町村平均 0.79

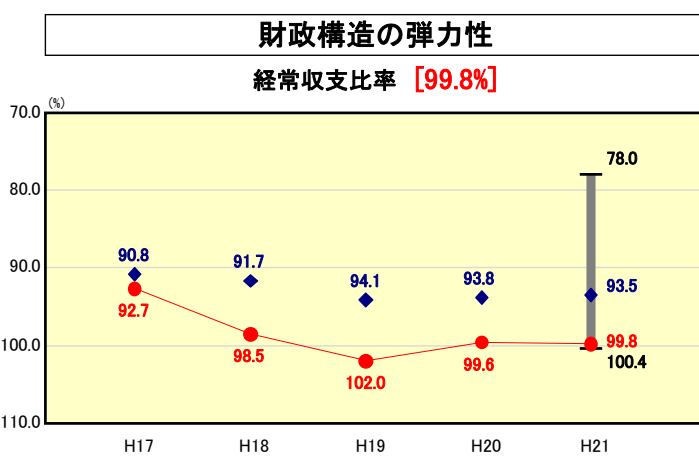
人口	114,778	人(H22.3.31現在)
面積	109.61	km ²
標準財政規模	20,957,392	千円
歳入総額	32,684,599	千円
歳出総額	32,635,177	千円
実質収支	16,636	千円



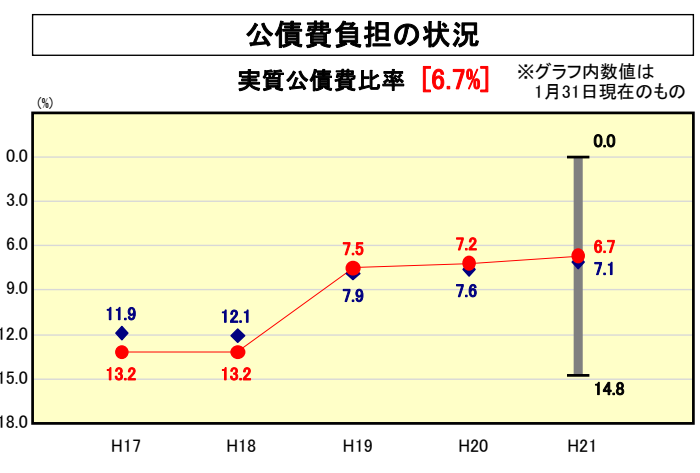
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



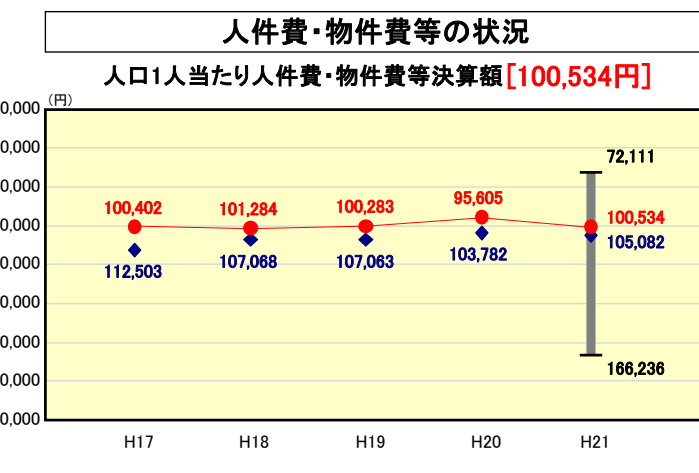
類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 92.8
大阪府市町村平均 135.1



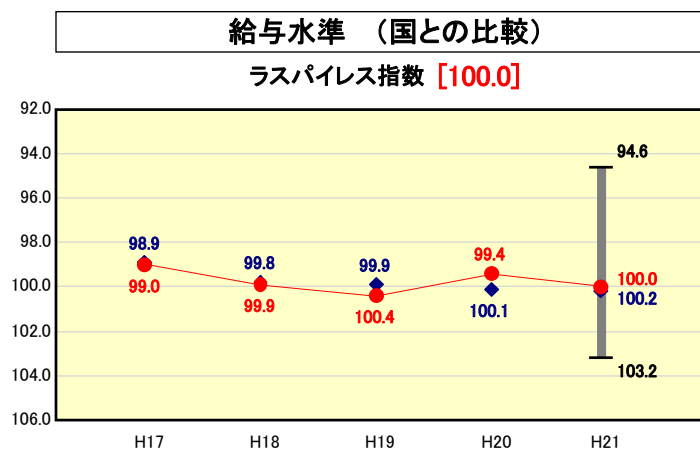
類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5



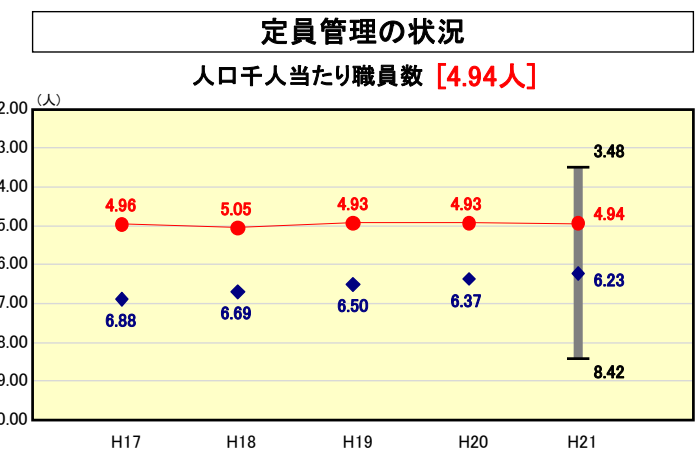
類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 11.2
大阪府市町村平均 8.3



類似団体内順位 14/35
全国市町村平均 115,856
大阪府市町村平均 108,941



類似団体内順位 14/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 7.33
大阪府市町村平均 7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数
本市の財政力指数は0.72と前年度と比較して0.02減少し、依然として類似団体を下回っている。原因として、人口減少及び団塊の世代の大量退職等による個人市民税が減少していることや、他市に比べ法人関係の税収が少ないことなどが挙げられる。

2. 経常収支比率
経常収支比率は99.8%と前年度と比較して0.2ポイント増加している。歳入面においては、地方税をはじめ、利子割交付金(銀行預金等利子が金利低下により減少)、配当割交付金(世界的な金融危機の影響による投資環境の悪化による減少)、自動車取得税交付金(エコカー補助金の影響などによる減)などが減少しているものの、普通交付税が増加したことなどによる影響で、経常一般財源等全体(臨時財政対策債含む)で約37百万円の増加となった。しかし、歳出面において、第2次財政健全化プログラムに沿って人件費の見直しや扶助費、補助費等の見直しを図ってきたが、定年退職が前年度と比べ増加したことなどにより、経常経費充当一般財源等が約90百万円増加し、その結果、経常収支比率99.8%と昨年度より0.2ポイント悪化することとなった。今後も財政環境の厳しい状況のなか、収支不足の解消、財政構造の弾力性を図るため、平成19年度に作成した第2次財政健全化計画を着実に実行し、比率の抑制に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
過去から積極的な民間委託を実施している結果、人件費について類似団体平均及び全国市町村平均より下回っており、また、これまでの予算編成において、前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、徹底した経費削減に努めてきた結果、物件費においても類似団体及び全国市町村平均を下回っている。今後も各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、更なる事務事業の見直しにより物件費の削減を行う。

4. ラスパイレス指数
本市のラスパイレス指数は平成19年度を除き国基準を下回っており、平成21年度は100.0と類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

5. 将来負担比率
類似団体平均及び全国市町村平均とも下回っている。主な要因としては、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制してきたことや、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、市の財政負担を極力軽減するなどの取組みを実施してきたことが挙げられる。平成20年度からの主な減少要因としては、一般単独事業債、学校教育施設等整備事業債などの一般会計に係る地方債現在高が減少(▲1,642百万円)したことなどによるものである。また、

平成21年度では約223百万円、平成22年度は約423百万円繰上償還をそれぞれ実施し、さらに、平成23年度においても、約2,313百万円繰上償還を実施する予定であり、将来の財政負担の軽減を図るとともに、平成22年度では土地開発公社を解散したことで、公社の金利負担の増加による市への財政負担を防ぎ、今後の同比率の抑制に努めている。

6. 実質公債費比率
今年度は6.7%と類似団体平均及び全国市町村平均とも下回っている。平成23年度からは、下水道使用料の改定(平均14.4%の引き上げ)に伴い準元利償還金の減少を図るとともに、建設事業につき、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで比率の抑制に努める。

7. 人口1,000人当たり職員数
民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり4.94人と類似団体平均、全国市町村平均とも大きく下回っている。今後、大阪府からの権限移譲等に伴い職員数の増が見込まれるが、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。